

新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校
を受け、緊急食料支援を実施した世帯への
アンケート調査報告書

2020年4月

認定NPO法人 フードバンク山梨



I. 調査の経緯と今後の展望

認定 NPO 法人 フードバンク山梨
理事長 米山 けい子

認定 NPO 法人フードバンク山梨では、2月末に急遽決まった新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校措置を受け、これまで夏休みと冬休みの「フードバンクこども支援プロジェクト」の対象となっていた就学援助を受けている世帯に向けて、3月9日から緊急の食料支援を宅配で実施した。

第1弾として食料支援を実施した世帯は709世帯で、子どもの人数は1499人となった。その後の利用者からの返信はがきには、収入の減少や休校により給食がなくなったため、食費の負担が増加しているという声が多く寄せられた。また「家で留守番をしている2人の子どものことを心配しながらも1人で生活を支えている私にとって頑張らないと、と思い仕事をしています」、「休校になり収入は半分以下、食費は増える、どう2人の子どもを食べさせ育て守っていくかと悩んでいる時に食品が届き、涙が流れました」とあった。その様な声を受け、第2弾として当団体の倉庫で直接配布する方法で食料支援を実施した。また、緊急的な状況を配慮して申請対象者は、連携する自治体だけでなく県内全域から受け付けた。今回の調査は第2弾の食料支援を実施した56世帯を対象としており、本調査において、食費の負担増や就労収入の減少が明らかになった。

フードバンクを利用する世帯は、そもそも雇用が不安定で所得が低い為、休業や失業による収入の減少や、長引く休校により更に生活が困窮する恐れがある。本調査の結果を受けてフードバンク山梨では、子どものいる困窮世帯に対して、県内全域で早急に食料支援を実施する体制を構築する必要があると考えている。

5月には、乳児がいる世帯を対象とした「乳幼児応援プロジェクト」を実施する予定であるが、本調査の結果から、対象世帯の子どもの年齢を引き上げ、さらに多くの子どものいる困窮世帯への支援の実施を決めている。

今回の国難とも言うべき、新型コロナウイルス問題で、多くの事業者やそこで働く労働者の貧困問題が急増する事が危惧される。この間の食料支援では、県内全域の子供達への支援ができていなかった。全県下での広域的な食料支援の実施には自治体との連携が必要不可欠である。このような時だからこそ、行政と民間の支援団体が心をひとつにして、対策の推進を早急に図る必要を強く感じている。今後フードバンク山梨では、広域的な食料支援の実施に向けて全県下の自治体との連携と拠点づくりを目指していきたい。



II. 調査の概要

1. 調査の目的

今般の新型コロナウイルス問題および感染拡大防止のための休校措置により、生活困窮世帯がどのような影響を受けたか、また現在困っていることを明らかにすることを目的としている。

2. 調査について

① 調査対象

本人からの申し出により緊急食料支援を行った、就学援助を受けている 56 世帯

② 調査方法

食品配布会場でアンケート用紙を手渡し、その場で記入

③ 調査期間

2020 年 3 月 24 日（火）・25 日（水）

④ 回収状況

回収率 100%（調査世帯数 56、回収数 56）

3. 主な調査項目

- ・世帯構成
- ・新型コロナウイルス問題による就労状況および生活状況への影響
- ・新型コロナウイルス問題および感染拡大防止のための休校措置による影響
- ・現在困っていること



Ⅲ. 調査の要点

◆ 世帯構成 (P5)

- ・ 今回支援した世帯の 70%は、ひとり親でした。

◆ 就労状況 (P6-8)

- ・ ひとり親世帯の就労状況は非正規雇用が多く、64%でした。また正規雇用は、18%でした。
- ・ 新型コロナウイルス問題により 64%が「就労状況に影響があった」と回答しました。
- ・ 「就労状況に影響があった」と回答した方のうち、最も多かった就労状況への影響は「勤務時間や収入の減少」で 58%、次に多かったのは「休職している（子どものために休んでいる、等）」の 25%でした。
- ・ 「テレワーク」への移行は 0%でした。

◆ 休校に伴う家計への影響 (P9-14)

- ・ 休校に伴う支出増加の有無について、86%が「ある」と回答し、増加した理由として最も多かったのは「食費の増加」で 90%でした。
- ・ 休校に伴う収入減少の有無について、41%が「ある」と回答し、減少した理由として最も多かったのは「休職・勤務時間を減らした」で 68%でした。

◆ 現在困っていること (P15-16)

- ・ 現在困っていることの有無について、「ある」と回答したのは 69%で、「お金」、「子どもの学力の低下」、「仕事に関すること」、また「精神的な不安」が多くなっています。



IV. 考察

◆ 食料支援の必要性

休校に伴う支出増加の有無について、86%が「ある」と回答しました。支出増加の理由としては、「食費の増加」が90%と最も多かったことから、食料支援は支出の増加を抑制するための有効な支援であると考えられます。

◆ テレワークに移行できない職種で休職や勤務時間が減少、生活がさらに困難に

就労状況への影響で、テレワークに移行したのは0%でした。さらに、収入が減少した一番の要因は、休職や勤務時間の減少だったことから、接客や製造など出勤しなければ収入が得られず、テレワークができない職種で働く世帯の生活がより一層困難になったと考えられます。

◆ 個人の状況に配慮した現金給付の申請方法と周知が早急に必要

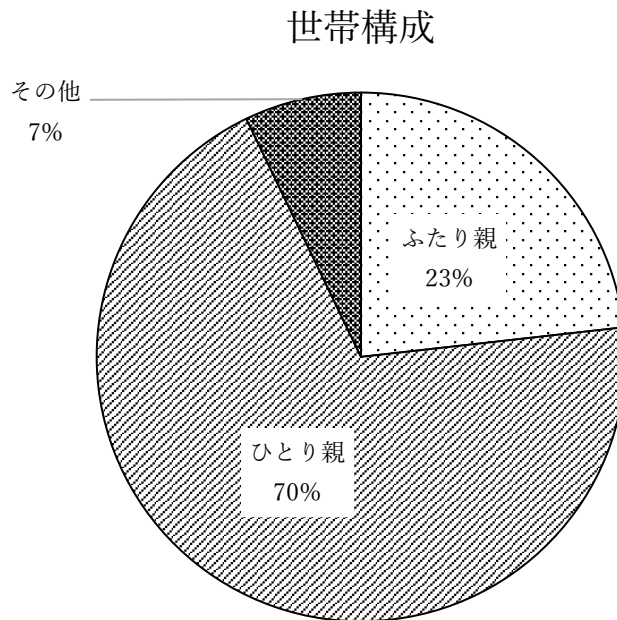
4月7日に閣議決定された緊急経済対策にて、1世帯当たり30万円の現金給付は申請者の事務負担を考慮して、可能な限り簡便な手続にするため、オンライン申請受付等のシステム整備を行うことになっています。その際オンラインの申請システムの他に、インターネット環境が整っていない世帯向けにその他の申請方法も検討する他、できるだけ多くの対象者が申請できるような方法が必要と考えられます。

また自治体からの情報発信は情報難民を出さないよう、紙媒体の通知を全世帯に発送するなどの配慮も必要であると考えられます。

◆ 在宅学習の仕組み作りが必要

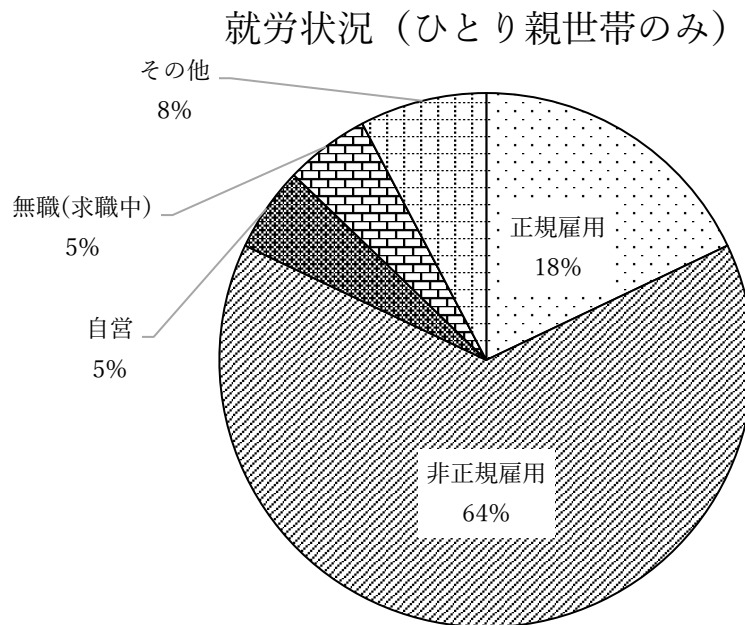
現在困っていることの中には、子どもの学力の低下を心配する声がありました。4月7日に閣議決定された緊急経済対策では、令和5年度までに在宅・オンライン学習に必要な通信環境の整備を図ることになっています。このような環境が整うまでの間に、再度休校する場合に備えて、公立の学校については、一律自宅学習用の教材を先生が作成、配布する仕組み作りが必要であると考えられます。

世帯構成 (n=56)



世帯構成は、ひとり親世帯が70%、ふたり親世帯が23%であり、今回の緊急食料支援を申し出た世帯は、ひとり親が多くなっている。

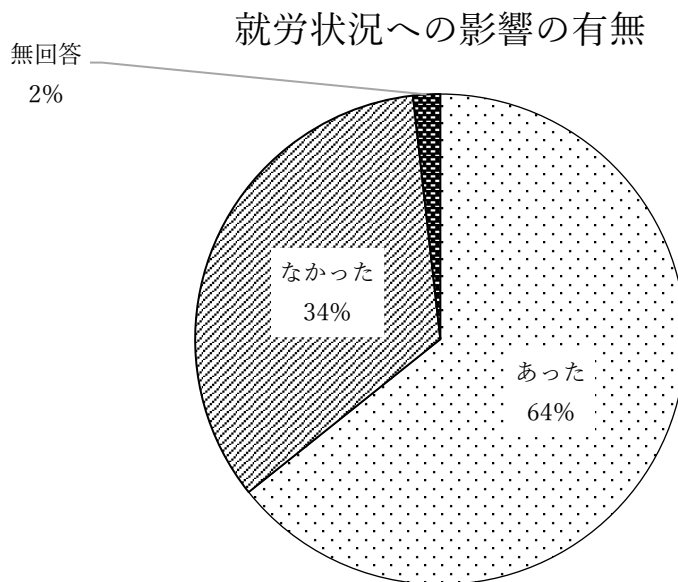
ひとり親世帯の就労状況 (n=39)



ひとり親世帯のうち、非正規雇用（パートタイム雇用）が最も多く 64%を占めている。次に正規雇用が 18%、自営と無職は 5%であった。

新型コロナウイルス問題による就労状況への影響の有無

(n = 56)

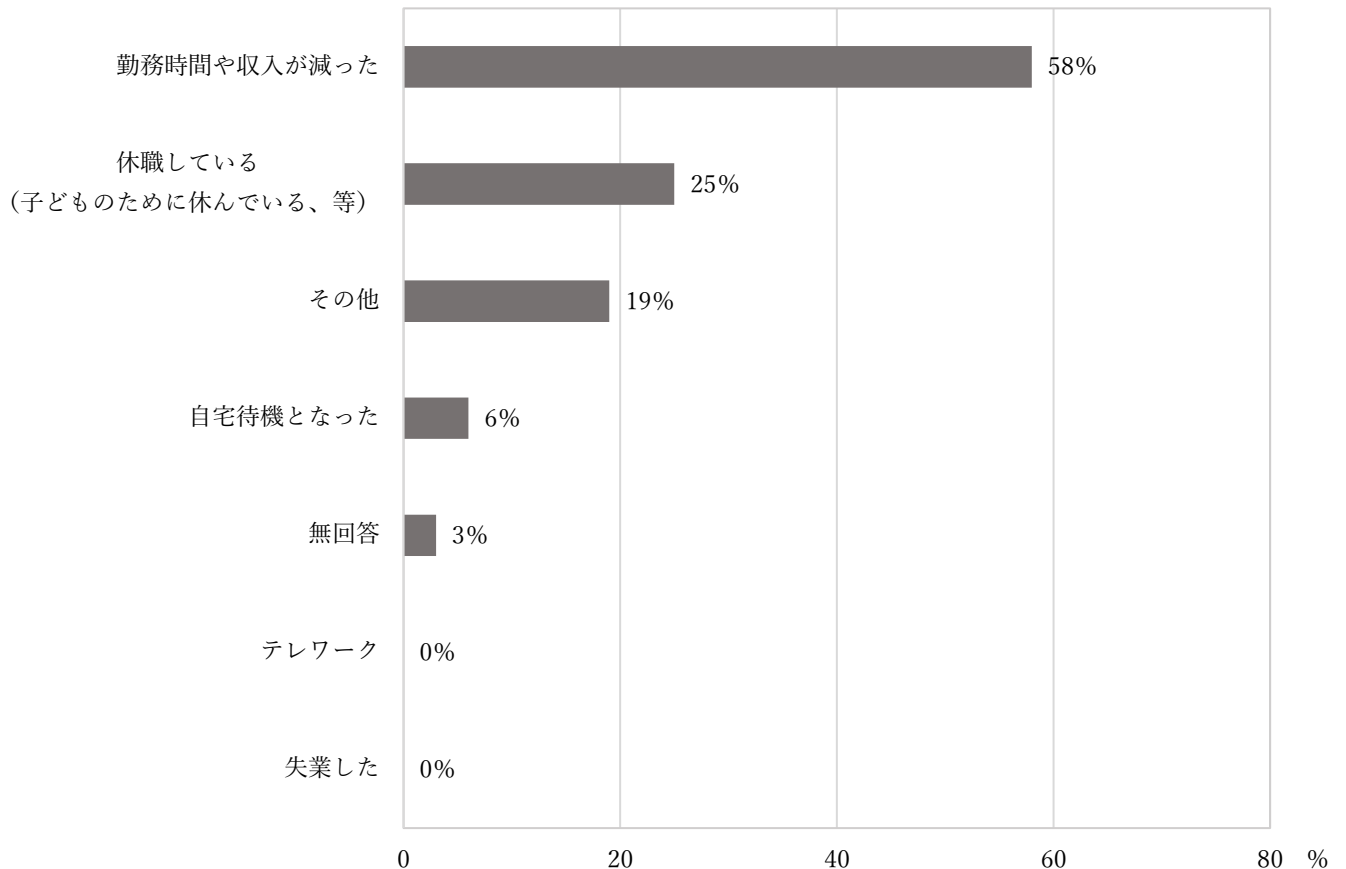


新型コロナウイルス問題による就労状況への影響への有無については、64%が「就労状況に影響があった」と回答した。

就労状況への具体的な影響

※前問で「影響があった」と回答した世帯のみ (n=36 複数回答)

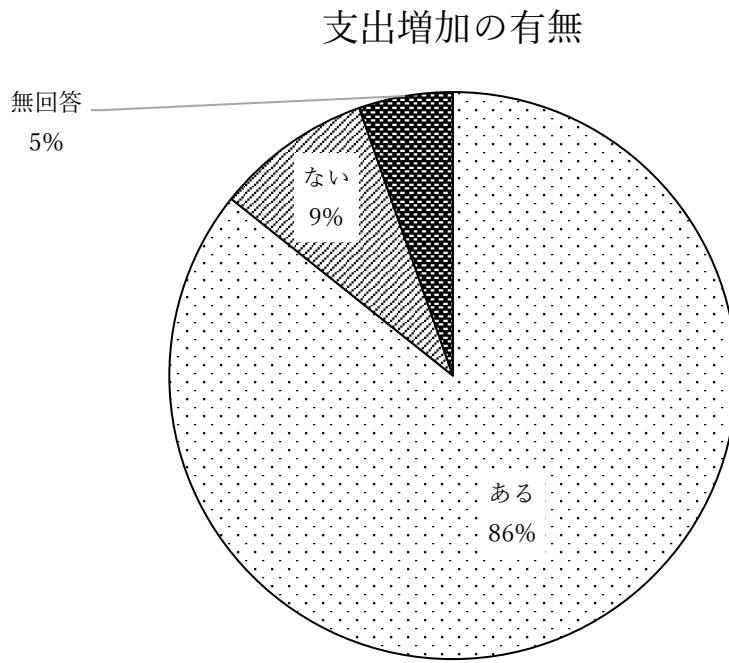
就労状況への具体的な影響



新型コロナウイルスの問題により「就労状況に影響があった」と回答した方のうち、最も多かった就労状況への影響は「勤務時間や収入が減った」で58%、次に多かったのは「休職している(子どものために休んでいる、等)」で25%だった。また「テレワーク」への移行は0%だった。

「その他」の回答の具体的な内容は「子どもを仕事に連れていくため、仕事に集中できない時がある」、「人数が少なく仕事には行かなければならないが、子どもだけで家にいなければならない、途中で仕事を抜けたりすることが増えた」、「自宅への往復が増えた」などであった。

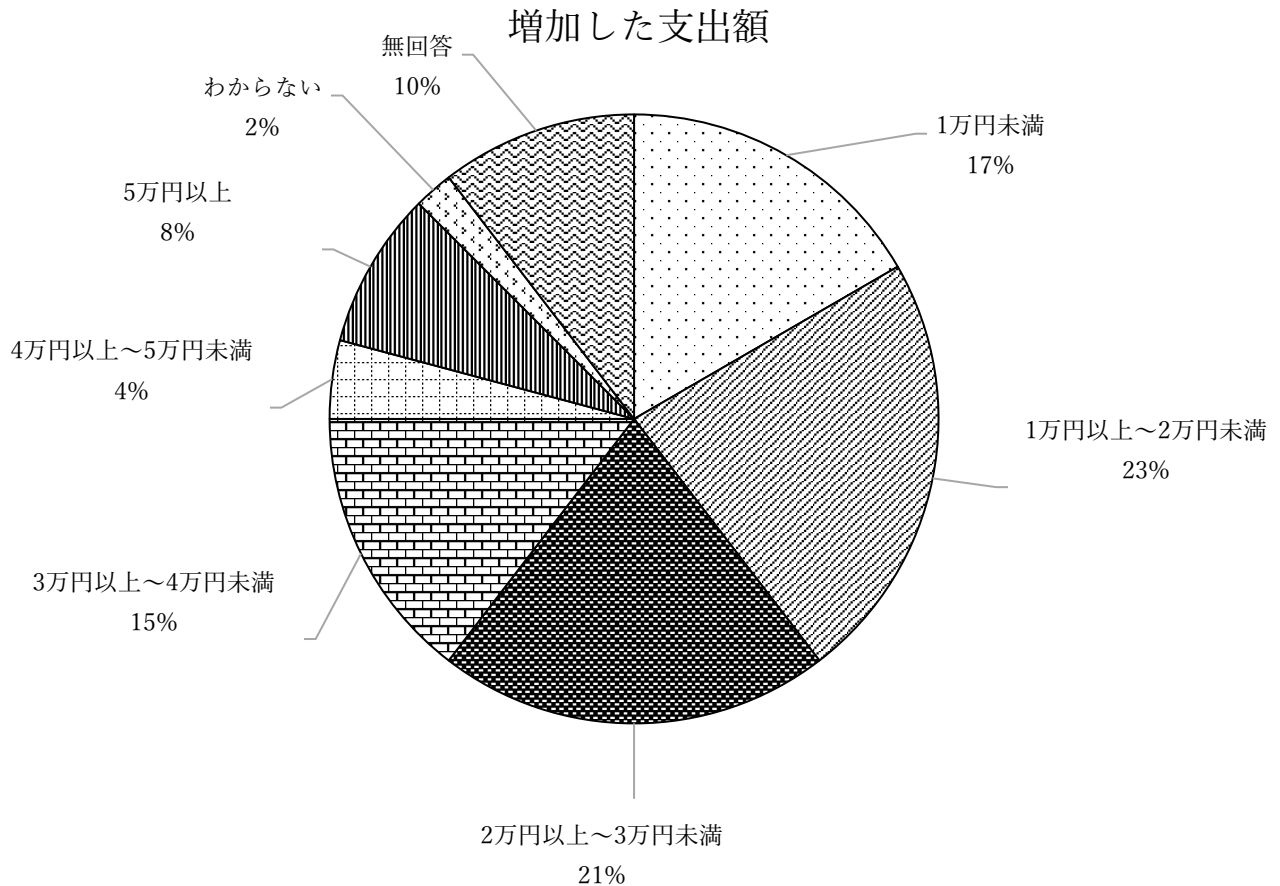
休校による支出増加の有無 (n = 56)



休校になったことによる支出の増加については、86%が「ある」と回答した。

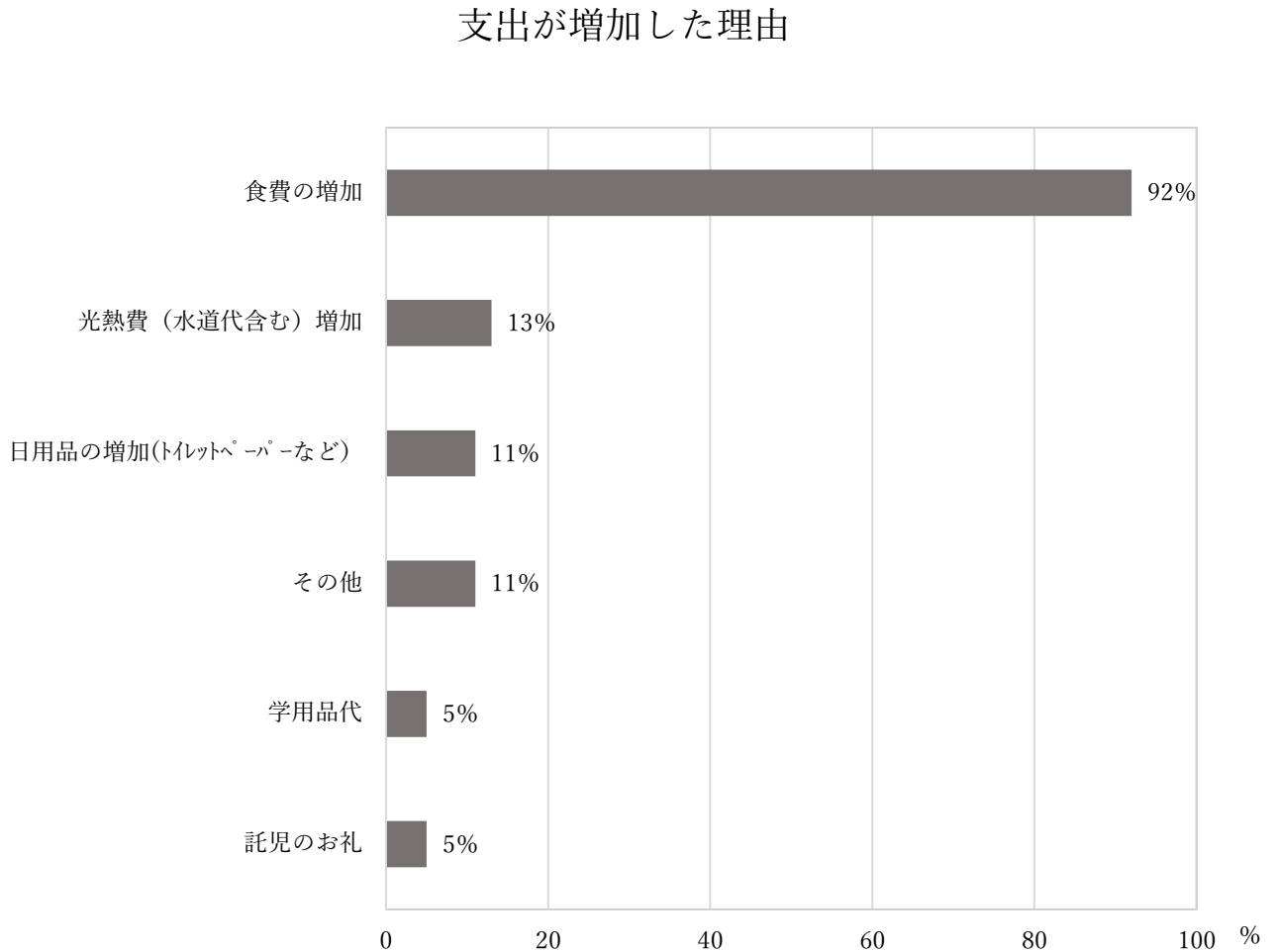
増加した支出額

※前問で影響が「ある」と回答した世帯のみ (n=48)



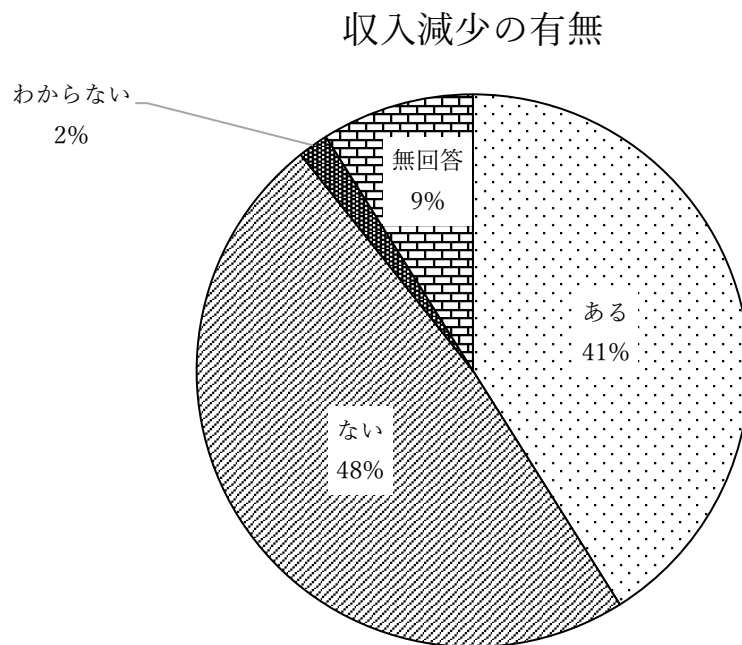
増加した支出額については、「1万円未満」が17%、「1万円以上～2万円未満」が23%、「2万円以上～3万円未満」が21%、「3万円以上～4万円未満」が15%、「4万円以上～5万円未満」が4%、「5万円以上」が8%でした。

支出が増加した理由 (n=38 複数回答)



支出が増加した理由として一番多かったのは、「食費の増加」で92%だった。多くの世帯は、休校中子どもが家にいることにより食費が増加している。次に「光熱費 (水道代含む)」が13%、トイレトペーパーなどの「日用品の増加」が11%だった。「学用品の購入」、「託児のお礼 (子どもを預かっていたいただいた方へのお礼)」が5%だった。

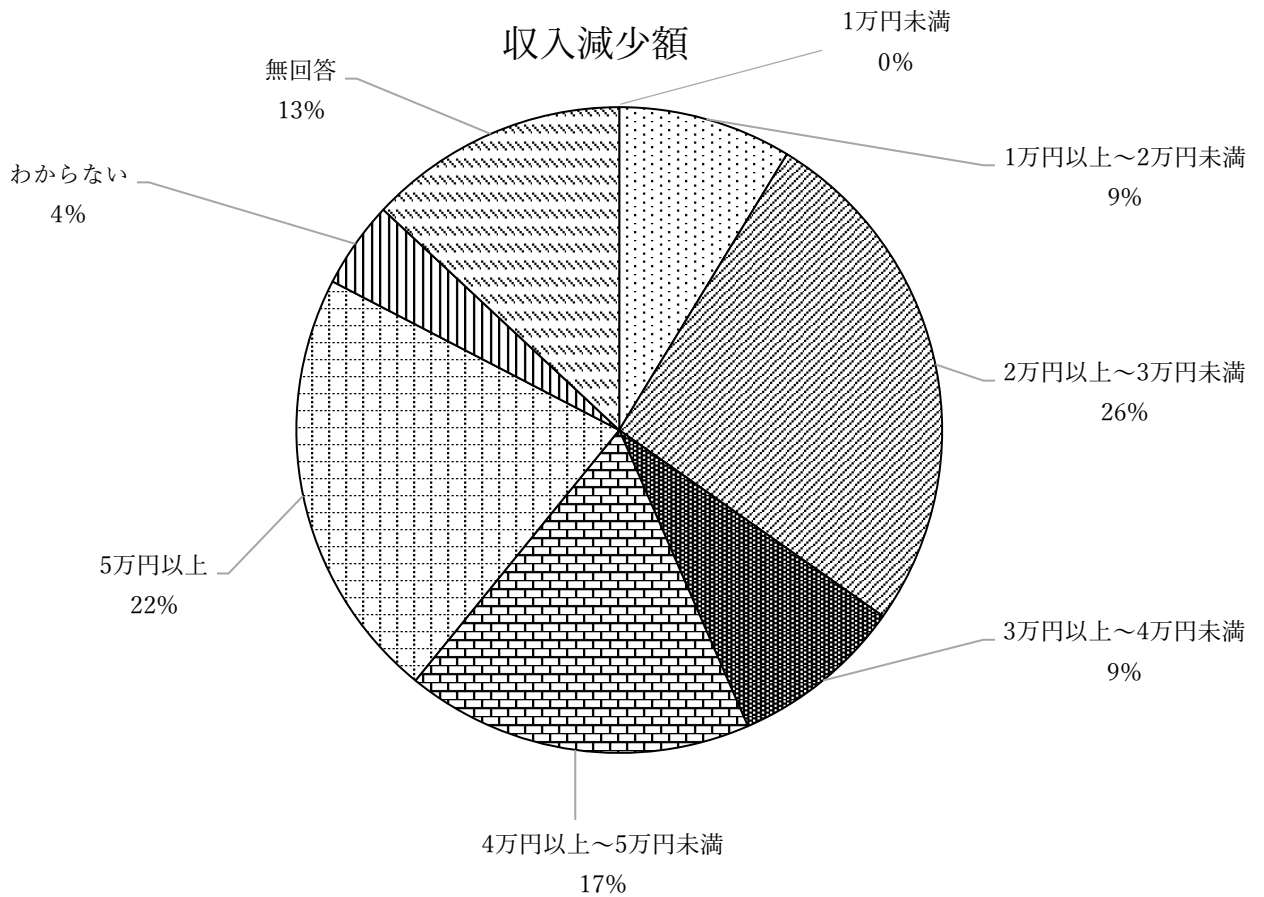
休校による収入減少の有無 (n = 56)



休校になったことによる収入の減少については、41%が「ある」と回答した。

減少した収入額

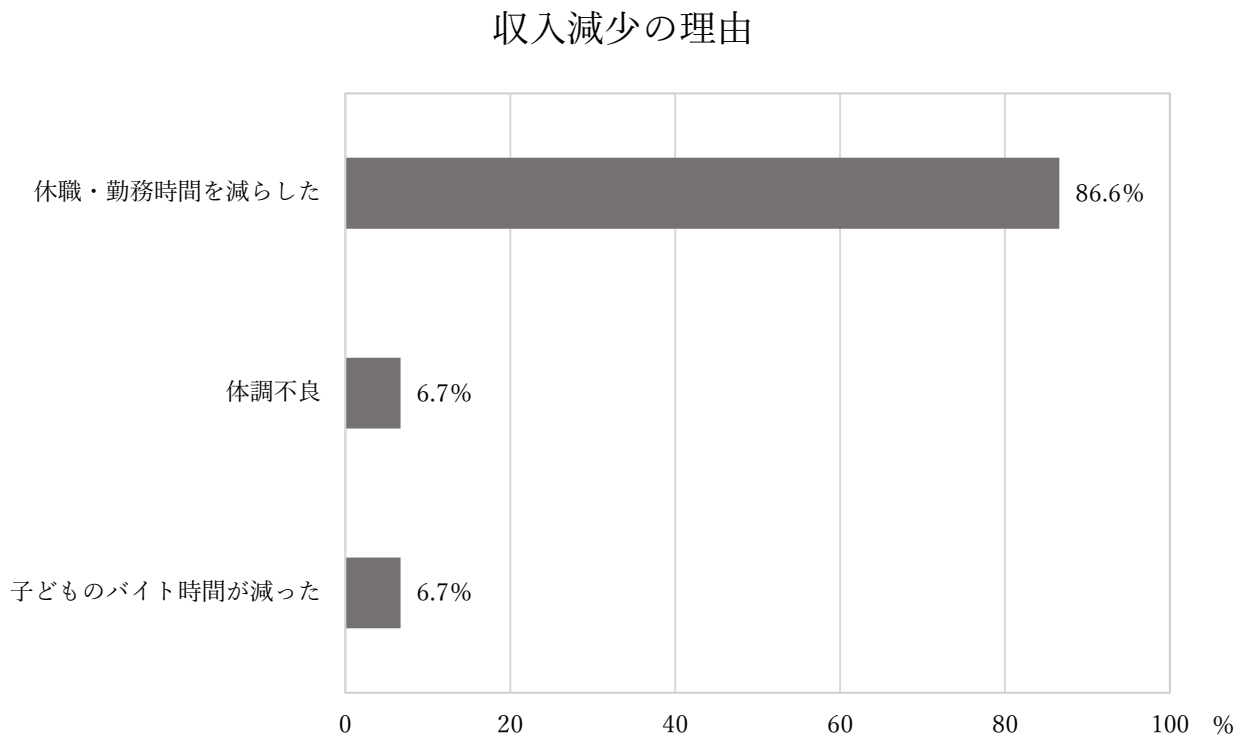
※前問で影響が「ある」と回答した世帯のみ (n=23)



減少した収入額については、「1万円未満」が0%、「1万円以上～2万円未満」が9%、「2万円以上～3万円未満」が26%、「3万円以上～4万円未満」が9%、「4万円以上～5万円未満」17%、「5万円以上」が22%でした。

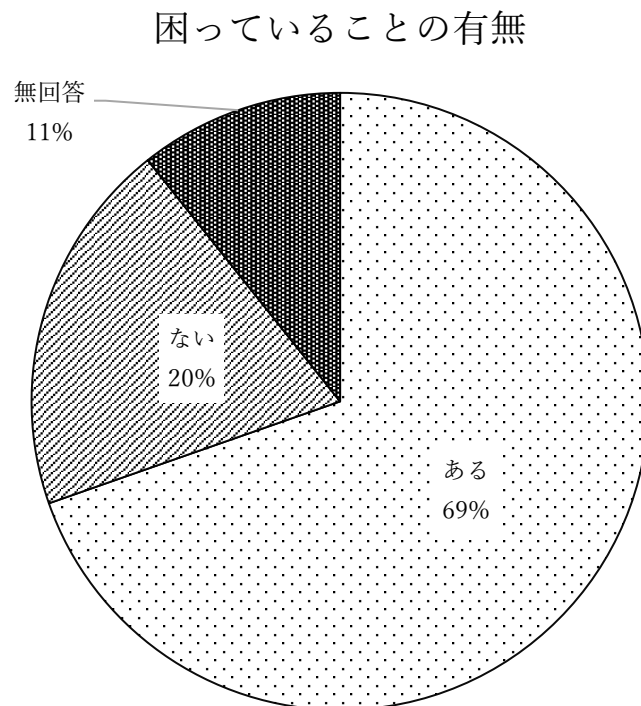
収入が減少した理由

※理由を回答した世帯のみ (n=15)



収入が減少した理由として一番多かったのは、「休職・勤務時間を減らした」で 86.6%だった。

現在困っていることの有無（n = 56）



現在困っていることの有無については69%が「ある」と回答した。

【困っていること：原文のまま】

〈お金に関して〉

- ・食費や生活費がかかり生活が苦しい
- ・栄養バランスの取れた食事をきちんと食べさせたいができない現状
- ・収入と支出が合わない
- ・収入の減少、養育費も減少
- ・食費がかさむ、キッチンで食事ばかり作っている気がする

〈子どもに関して〉

- ・子どもの学力の低下
- ・学校にいけない為、学力、運動不足。子供のストレスなど…
- ・子供が進学でお金がかかるところで休みが長くあるのでよけいな出費かさむ
- ・子供の預け先の限界



- ・子供が楽しめる事がかぎられていてイライラしている→本やドリルを買ったり DVD を貸りたり
…そちらにもお金を使う事で負担
- ・子供達だけで自宅にいない事
- ・1日1人で家にいるため生活リズムが崩れること（部活動等もないため）
- ・毎日外にもあまり出かけられないので、家の中がすごく散らかったり、ケンカがたえない

〈仕事に関して〉

- ・今後の働き方が不透明
- ・仕事にいけない

〈精神的に不安なこと〉

- ・どんどん悲観的になりひきこもりになっている
- 節約とひきこもりは違うと思うがお金がないと心も貧しくなってる
- ・第1に学校再会するのか？いつまで続くのか？
 - ・いつまでこの様な生活が続くのか、不安な気持ちが大きいです
 - ・旦那の病気が良くならず、支援も使えるものが無くなってしまったので、今後の生活が難しく、どうしたものかと困っている現状です

〈その他〉

- ・マスク、アルコールが買えない
- ・子供たちがまだ小さく（全員小学生以下）男の子4人いるので、普段学校で子供たちがいない間に行けていた日用品、食品の買い物になかなか行けない